大学教員養成のプログラム開発

桑原　隆
人間総合科学研究科教授

1. 改組再編と課題

5年前に行われた本学の大学院博士課程を中心にした改組再編によって、旧教育学研究科は三つの専攻に分かれ、人間総合科学研究科のなかに位置づけられた。三つの専攻は、教育学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻で、本稿では学校教育学専攻の課題とその取り組み状況を報告、紹介する。

学校教育学専攻は、旧教育学研究科の研究領域のうち、教科教育学及び教育方法学の研究分野を主体に専攻として独立した。教科教育学及び教育方法学からなる学校教育学専攻は、主として小学校・中学校・高等学校という学校において行われる教育について、その教育内容や教育方法の在り方を研究することを課題としている。教科教育学は、国語教育学、社会科教育学、理科教育学、算数・数学教育学の研究分野から成っている。外国語としての英語教育学も、学校教育学の一研究分野として作られることが我々の強い願いでもある。道徳は教科ではないが、道徳教育学も本専攻に位置づけられ、今回の改組で、体育科教育学と学校保健学も本専攻の新たな研究分野となった。本専攻のいずれの研究分野においても、これまで教員養成系大学を中心に有為な大学教員を多数輩出してきたところである。

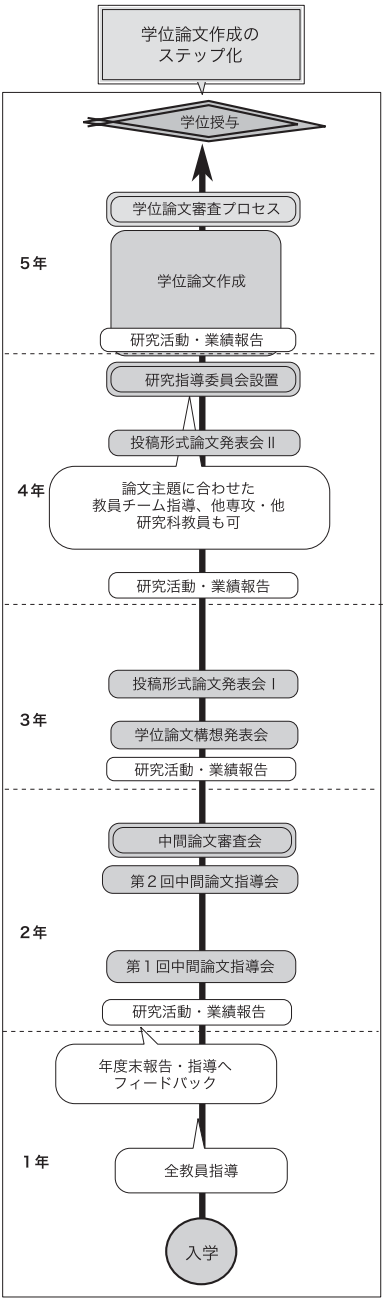
しかしながら、現今、学校教育は様々な問題に直面し、また、専門職大学院や教職大学院の構想やその実現が間近となっている。これまでの歴史的伝統を生かしつつも、これらの新たな課題に対応していかなければならない。学校教育学における教育研究の在り方や方法が大きく問われているといってよい。そのための大きな施策は、大学院生の質を高めること、具体的には、博士（教育学）の学位を取得させる指導体制の確立である。もう一つは、専門職大学院・教職大学院への対応である。すでに改革に

着手し、進行中である。

2. 博士（教育学）号取得プログラム

すでに大学院生の課程博士取得のための指導体制は整っており、進行中である。その指導体制を図示したものが右段の図である。

中間評価論文が終了した3年次の学生には、4月早々「博士論文構想発表会」を行い、次いで9月には、「投稿形式論文発表会Ⅰ」を行うことになっている。投稿形式論文発表会は、博士論文の中核となる部分について、それぞれの専門の学会に発表し、当該学会の機関誌に投稿することを段階的に指導していくものである。4年次の9月においても同様の「投稿形式論文発表会Ⅱ」を開催する。いずれの発表会も全教員が出席して行われている。「投稿形式論文発表会Ⅱ」が終了後は、大学院生の研究テーマに応じて、教員5名からなる「研究指導委員会」が設けられ、博士論文完成のための指導が行われる。大学院生はこのステップに沿いながら、5年次には論文の草稿を完成していくことになっている。この指導体制はすでに確立し進行中であり、その効果もこれからあらわれてくるものと確信している。



3.「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

本プロジェクト研究は、すでに筑波大学

内の審査を終え、文部科学省に申請中である。その採択の可否にかかわらず、学校教育学専攻の新しい改革路線である。

それは学校教育が直面している現今の様々な問題に対応できる研究者の育成である。また、専門職大学院や教職大学院において求められている有為な人材の育成である。専門職大学院や教職大学院の構想で求められている人材は、たんにアカデミックな研究だけではなく、小学校・中学校・高等学校の教育実践に精通し、教師の実践力を高め、実践力豊かな教師を育成する人材である。このことは、学校教育学に所属する教員たちは個々に取り組んできたことであるが、改めて学校教育学専攻の組織全体の問題として改革を行っていくことである。また、ローカル、ナショナル、グローバルという三つの視点から取り組む。ローカルはつくば市や茨城県の教育、ナショナルは日本の教育であり、加えてグローバルは発展途上国への教育貢献及び先進諸国との連携である。また、本学の貴重な財産である附属学校および教員、修士課程の教育研究科との連携を密にしていくことである。

（くらばら　たかし／学校教育学）